

# まっすぐ



皆様すこやかに新春をお迎えのことと存じお慶びを申し上げます。また、旧年中は一方ならぬご厚情を賜りましたこと、心から感謝を申し上げます。この20年を振り返ってみると、経済のグローバル化は進展しました。

地球温暖化が進み気候も変動し大きな自然災害が多発しています。日常生活においてもインターネットやスマートフォン等が普及し大きく変化しました。そして少子化による人口減少と高齢化が進み、三重県でも1999年に約186万人だった人口は、約8万人減って約178万人となり、高齢化率も18.3%から29%を超える状況となっています。

この先もAIなどのICT技術の進歩を背景とした産業の変革、更なる人口減少、災害の脅威など、変化は大きく、そして速度を上げて起こる事が想定されています。当たり前であった事が当たり前でなくなったり、これまで不可能だと思っていた事が日常化していったり。今まで以上に将来を見すえながら、現状の課題をスピード感を持って解決することが私たちに求められていくことでしょう。

2020年の幕開けを機に過去を振り返り、「明日の三重」のために何をなすべきかをしっかりと考え行動していきたいと考えています。これまで以上に、みなさんの声を聴き、思いを政策にし、「まっすぐ」に取り組んでいく所存ですので、どうぞ本年もよろしく願いいたします。



## 一般質問に立ちました

令和元年定例会9月定例会月会議、9月30日の本会議にて一般質問に立ちました。現状を踏まえ、明日のために何をすべきかを考えていきたいとの思いから、4つの項目について、県に対して現状の課題認識を問うとともに「**これからの三重県**」にとって必要であると考えていることを提言、要望しました。

### これからの消防・救急体制について

#### (1) 消防を取り巻く環境変化と課題

**質** 9月の豪雨では本県で初の「警戒レベル5」が発令、いなべ市では死者も出た。四日市市内でも観測史上最大の105ミリ/時を記録。気候変動で50ミリ/時以上が頻発している。南海トラフ地震の発生確率も高く見直された。また、高齢化等で救急車の出動回数も増加している。近年の消防と救急を取り巻く環境変化と課題について県の認識を問う。

**答**

平成19年度からの10年間を見ると、火災で緩やかな減少傾向、救助件数はほぼ横ばいであるが、救急は約3割増と年々増加の一途である。今後も更なる高齢者化等により急病等の救急需要の増傾向は続くことが予想されるとともに、近年大規模自然災害が多発しており、多様化・複雑化する災害に適切に対応するためには、消防本部における業務の高度化・専門化を一層進めていくことが不可欠である。また人口減少により、各消防本部では管轄人口に応じて小規模化が進むことが懸念されるが、署所等の数は一定数が必要と考えられ、即応体制の確保など消防力の維持に困難が伴う可能性も高まっている。

#### (2) 広域化及び連携・協力について

**質** 国は平成18年に「市町村の消防の広域化に関する基本指針」を告示。県は同20年「三重県消防広域化推進計画」を策定。その後改訂を経て、平成31年3月には「三重県消防広域化及び連携・協力に関する推進計画」を策定し5年間を推進期間としていくとあるが、どのようなものか。

**答**

全国52地域で広域化が実現し、平成18年に811消防本部だったものが、平成30年には728消防本部となったが、国は都道府県に対して、更なる広域化のための推進計画を策定するよう求めるとともに、広域化に時間を要する地域でも、通信指令業務の共同運用などについて柔軟に連携・協力の取り組みを推進するよう求めている。県は各消防本部の隊数や車両、財政、人事管理等の状況など現状と課題を聞き取り、地域ごとの取り組みを踏まえ、各消防本部と議論を重ね平成31年3月に計画を策定した。

**質** 本県での現状と課題、今後の見通しはどうか。

**答**

地理的理由により広域化してもメリットが得られないことや、大規模本部では消防力の流出、小規模本部では消防力の低下などを懸念し、全国的にも進んでいない。本県も同様で連携・協力を重点的に進め、平成28年度から桑名市・四日市市・菟野町で通信指令業務の共同運用、津市・鈴鹿市・亀山市の3市でも検討が進められ、鈴鹿市と亀山市では、「はしご車」共同整備に向けた取り組みが進められている。県としては新たな推進計画に基づき、各地域の状況や各消防本部の意向を十分ふまえながら、連絡調整するとともに国へ財政支援の拡充の働きかけを行うなどし、住民サービスの向上、消防体制の強化に向けて取り組んでいく。

#### 要望

消防本部ごとに職員の処遇も異なることから、拙速な広域化により消防職員の確保が困難になることや、モチベーションの低下なども懸念される。今後も県には慎重な対応を求めています。



## これからの「みえの漁業」について

### (1) 英虞湾におけるアコヤガイの

#### 質 へい死の状況と今後の対応について

7月中旬から英虞湾における真珠の母貝アコヤガイの大量死が県水産研究所に報告された。稚貝の被害が大きく、影響は長期化するのではない。この問題の状況と今後の県の対応を聞きたい。

答

7月頃からアコヤガイに外套膜が萎縮した症状やへい死が確認され、8月の調査で、平均へい死率は3年貝が24%、2年貝23%、稚貝70%と判明。核入れ不能となった稚貝は推定約168万個となり、今回の被害を非常に重く受け止めている。水産研究所の調査では、昨年からの冬季海水温が高く、春から初夏にかけて餌のプランクトンの減少が栄養状態の低下をまねき、へい死等の発生に影響していると考えられる。現在、国において詳細な試験や検査が行われている。9月には知事の現地視察も実施し、養殖業者から要望を聴き取った。今後は相談窓口を設置し経営面での支援を行っていく。

**要望** 本県における真珠は三重県漁業の大切なブランドであり、養殖は全国3位、装身具の生産量は93億円で全国トップとなっており、長期化すれば大きな痛手となる。早期の原因究明としっかりとした対策を講じていただきたい。

### (2) 「三重県水産業及び漁村の振興に関する条例（仮称）」を策定した後

質 四日市市の北勢公設市場で、「県内で水揚げされる魚は減るっぽうだ」と聞いた。漁業協同組合連合会からも「伊勢湾の魚介類は激減している」との声。データでも、海面漁業の魚種別漁獲量は減少し、養殖は、総量が増加。平成15年1万7千人だった漁業従事者は15年間で1万人以上減少、かつ高齢化で60歳以上が約6割。この間県は「もうかる水産業」を展開しているが、成果がみられない。今年度中に条例を策定していくとしているが、どう取り組むのか聞きたい。

答

指摘の通り、水産業を取り巻く環境は依然厳しい。漁業者や関係団体、県民の皆さんと一体となって総合的、持続的に取り組んでいけるようSDGsやSociety5.0などの新たな考え方を踏まえて条例を策定する。基本理念は「将来にわたって水産業が安定的に継続され、県民の皆さんが豊かな県産水産物のすばらしさを実感できること」である。また「適切な資源管理による資源の維持・増大と競争力のある養殖業の確立と三重県らしい多様で包容力のある持続可能な水産業」などを目指す姿として、本県の水産政策を次のステージへとさらに発展させていく。

**要望** 条例を制定して終わりではなく、具体的な取組みを進めるべきである。豊かな伊勢湾を取り戻すための調査や研究も必要である。また、魚介類を生で食してもらうことにとどまらず、干物等を含めた加工品として付加価値を高める取組みについても検討することを要望しておきたい。

## これからの「みえのスポーツ」について

質 本年の「茨城国体」で三重県選手が活躍している。地元常磐中出身の選手も水泳の成年男子や少年男子で入賞している。競技者の視点でコーチの重要性に着目し「みえコーチアカデミー事業」に取り組んだことの成果であると思う。

県は平成28年度から「MIE スーパースタープロジェクト」としてジュニア選手発掘に着手しているが、女子ラグビーと女子自転車競技に限定されている。他県では発育段階に応じた計画的・継続的な育成を図っている。本県も幅広い種目で同様の取組みを行うべきかと考えるがどうか。

答

県は2021年三重とこわか国体に向けて、またその後の安定的な競技力向上を目的に競技力向上対策本部を設置し、ジュニア選手の発掘・育成・強化、成年選手の強化育成、指導者養成・確保と資質向上、競技用具の整備や練習環境の整備などを進めている。そして平成28年度に「MIE スーパースタープロジェクト」を立ち上げた。これまでに女子ラグビー競技において海外で活躍したり、次代の日本代表候補に成長しつつある選手など手応えを感じている。この事業はジュニア年代の子どもたちに特定種目を選択し、今後の生活の中で大半の時間を競技生活に割くという選択を求めることから、責任を持って受け入れ、育てる環境を用意することが必要である。

今後の種目拡大については、まずは現状で多くの成果を出し、他の団体が自らの競技においてもサポート体制を整えトップアスリートの発掘をしようと思ってもらえるよう働きかけを行っていく。

**要望** このような事業を県行政が主体となって継続していくことは困難だとは考えるが、群馬県のように県体育協会が中心となって各競技団体が主体となり県が支援するという形が良いと考える。今後も期待したい。

## 未病(健康と病気のあいだ)対策の推進について

### (1) 本県の現状について

質 県はがんによる死亡率の低さや、女性の健康寿命が全国2位であることを強調している。しかしながら、肺がんや糖尿病の年齢調整死亡率は高い方であり、男性の健康寿命も31位である。これらの状況に対してどのように分析し対策を立てているのか、県としての考え方を問う。

答

本県の男性の健康寿命は71.79歳であり年々伸びてきてはいるが31位、女性は76.30歳で2位で、男女で大きな差がある。要因として、指摘の通り肺がんや糖尿病の年齢調整死亡率が高いことやがんの精密検査受診率が全国平均より低いこと、一日あたりの野菜摂取量が全国43位、歩数の平均値が32位であることなどが考えられる。

今後は大学等の協力も得ながらテクノロジーを活用し、データに基づくエビデンス(根拠)の構築を図っていききたい。

### (2) 未病への取組みについて

質 神奈川県では未病という切り口で、健康寿命延伸の取組みを展開している。エビデンスが明確になったとしても、病気ではないが健康でもない状態の時に、県民自らが生活習慣の改善や、早期の受療行動を取らなければ疾病予防や重症化予防にはならない。本県も「未病」という概念に着目してはどうか。

答

本県では健康づくり基本計画「ヘルシーピープルみえ・21」に基づき、全体目標に「健康寿命の延伸」を掲げ、これまでも早期発見に向けた特定健診の受診率向上に取り組んでいる。また、適切な生活習慣を促す保健指導の方法や症例検討など多職種連携研修を全国に先駆けて実施するとともに、介護予防のための栄養改善や運動・口腔機能向上にも取り組んでいる。今後は「三重とこわか県民健康会議」等の場を活用し、疾病や重症化予防となる「未病」の考え方に基づいた取組みを進めていく。また、他県の未病についての先進的な取組みについても調査・研究を行っていく。

**要望** 一度身についた生活習慣を変えていくのは困難なところもあるが、調査・研究などの結果による根拠に基づいた対策を未病という概念と合わせて、普及・啓発することが効果的であると考えるので、取組みの実行を要望しておきたい。